【アメリカ】日米同盟に関する決議案の提出

2019 年 5 月 2 日、ロバート・メネンデス(Robert Menendez)上院議員(民主党、ニュージャージー州)が、日米同盟に関する上院決議案第 183 号(S.Res.183)を提出した(共同提出者は共和党 2 名、民主党 3 名)。

また、下院でも同じ5月2日に、ホアキン・カストロ(Joaquin Castro)下院議員(民主党、テキサス第20選挙区)が、ほぼ同じ内容の下院決議案第349号(H.Res.349)を提出した(共同提出者は民主党9名、共和党6名)。

両決議案の前文は、インド太平洋及び世界の平和・安定・繁栄に向けて、日米同盟が極めて 重要な役割を果たしているとした。加えて自由、民主主義、法の支配、自由市場経済といった 共通の価値に両国がコミットしていることを確認し、両国による「過去の克服」と「安全で繁 栄した未来に向けた協力」が、日米同盟の強さを証明していると指摘した。

4項目から成る両決議案の本文は、日米同盟の重要性について記している。第1項は、日本との協力を重視してきた米国の従来の方針を、両院が支持することを確認した。第4項は、「新たな令和時代」の世界を脅かす諸課題の解決に向けて、日米両政府が協力を継続させることを求めた。また下院決議案は、日本政府による「令和」の英訳が「美しい調和 (beautiful harmony)」であるとも紹介した。

2019年6月12日現在、両決議案は採択に至っていない。

海外立法情報課 西住 祐亮

- https://www.congress.gov/116/bills/sres183/BILLS-116sres183is.pdf
- https://www.congress.gov/116/bills/hres349/BILLS-116hres349ih.pdf

【アメリカ】皇位継承に関する連邦議会調査局報告書

2019年4月29日、連邦議会調査局(Congressional Research Service: CRS)は「日本の新天皇と新たな時代(Japan's New Emperor and New Era)」と題する報告書を公表した。報告書は、冒頭部分で皇位継承の概要を説明した上で、日本社会にとっての皇位継承の重要性、新天皇・新皇后両陛下の略歴、日米関係にとっての令和時代の意味について整理している。

冒頭部分では、日本において皇位継承が、社会・政治的な「時代の節目」と見なされていると指摘し、米国のトランプ(Donald Trump)大統領が、即位後の新天皇に初めて会見する外国要人となること(2019年5月の訪日)などを紹介した。

皇位継承の重要性に関する部分では、天皇制の歴史を振り返り、時代によって天皇の権力が変化してきたとしている。現上皇陛下については、「1989年の即位以来、役割の再定義に努めた。」「困難な状況に置かれた一般国民に寄り添うことで(東日本大震災の被災地訪問など)、国民の団結を促してきたとする見方がある。」と紹介した。また、現上皇陛下の国際的な取組として、米国(1994年、2005年、2009年)と中国(1992年)を訪問したことなどを紹介した。

新天皇・新皇后両陛下の略歴に関する部分では、新天皇陛下が東日本大震災の被災地を頻繁に訪問してきたことや、水問題に関する研究を続け、この問題に関する演説を国連で行ったこと(2013 年、2015 年)などを紹介した。加えて現在の皇室典範が、「女性の天皇即位を禁止し続けている」ことにも言及している。

日米関係に関する部分では、人口減少・高齢化、膨張する政府債務、台頭する中国、核武装する北朝鮮の問題が、日本社会や日米同盟に変化をもたらす可能性があるとした。加えて、新元号「令和」の日本政府による英訳が「美しい調和(beautiful harmony)」であること、新元号の出典が従来の中国古典ではなく、日本古来の歌集[万葉集]であること、新元号について日本国内の一部で批判(右派勢力への配慮を指摘する批判など)があることも紹介した。([] 内は筆者補記) 海外立法情報課・西住 祐亮

https://www.everycrsreport.com/files/20190429 IN11109 88fe7e8107284e67e7fd554efdeb38e363cd17f2.pdf

【韓国】韓日議会外交フォーラムの発足

2019年5月24日、韓国国会において「韓日議会外交フォーラム」が発足し、韓日議員連盟前会長の徐清原(ソ・チョンウォン)議員(無所属)が同フォーラムの会長に就任した。同フォーラムのメンバーは15人前後となる見込みである。

韓日議会外交フォーラムの発足は、文喜相(ムン・ヒサン)国会議長が議会外交強化策の一環として打ち出した議会外交フォーラム構想に基づくものであり、同フォーラム発足に先立つ 2019年5月2日、国会の内規が改正され、活動支援等に係る根拠規定が整備された。今後、日本を含めた12の国・地域(日本、北朝鮮、中南米、ASEAN、アメリカ、中東、中国、インド等、EU、アフリカ、イギリス等、ロシア等)ごとに同様のフォーラムの設置が予定されている。

• http://www.assembly.go.kr/assm/memact/chairman/chairman04/bodo/bodoView.do?bbs_num=46698&bbs_id=ANCPUBINFO 03&no=7¤tPage=1&search key n=title v&search val v=의 회 외교&CateGbn=3&Gbntitle=